

# 第 57 回 経協インフラ戦略会議

## 議 事 録

日 時：令和 6 年 6 月 5 日（水）17:15－17:35

場 所：官邸 2 階小ホール

出席者：林内閣官房長官、斉藤国土交通大臣、新藤新しい資本主義担当大臣、松本総務大臣、伊藤環境大臣、柘植外務副大臣、武村農林水産副大臣、進藤財務大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官、村井内閣官房副長官（衆）、森屋内閣官房副長官（参）、森内閣総理大臣補佐官、藤井内閣官房副長官補、市川内閣官房副長官補、泉内閣審議官、佐々木内閣審議官

議 題：新戦略の骨子について

### 1. 開会

（村井内閣官房副長官）

ただ今より、第 57 回経協インフラ戦略会議を開催いたします。

本日は、現行の「インフラシステム海外展開戦略 2025」に代わる、新たな戦略の骨子について、ご議論をいただきます。

### 2. 議事：新戦略の骨子について

（村井内閣官房副長官）

それでは議事に入りたいと思います。

まず、今回議論する 2030 年を見据えた「新戦略の骨子（案）」をとりまとめた内閣官房より、概要の説明をお願いします。

（佐々木内閣審議官）

ご説明いたします。お手元の資料 1 をご覧ください。世界のインフラ市場が大きな構造変化を遂げており、従来のインフラの概念を超え、新たな領域においても、官民が連携して挑戦し、我が国と相

手国双方の成長につなげていく必要があります。

資料の真ん中やや上「2030年のあるべき姿」をご覧ください。1. 日本の「稼ぐ力」を高め、相手国のニーズに応え、新領域を含めた事業を共に創り、世界の経済的繁栄を共に切り拓きます。2. 同志国・グローバルサウスと緊密に連携し、サプライチェーン・経済安全保障・国益を確保します。3. 大きな成長市場・チャンスとなるグリーン・デジタル等の社会変革に機動的に対応し、持続可能な成長を実現します。

これら3つのあるべき姿を実現するため、年内の新戦略策定に向け、今後の政策対応の方向性をまとめました。(1) 日本が「選ばれる」国となるため、「オファー型協力」、経済広域担当官の設置や「共創プラットフォーム」、官民連携、スタートアップ等への支援を推進します。(2) 資源・エネルギー・食料の安定供給等を確保するため、サプライチェーン強靱化への公的金融支援、貿易保険の強化、経済安保上重要なインフラの受注、グローバルサウスの成長市場の取込みを推進します。(3) アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現、二国間クレジット制度の強化、民間資金の更なる活用、日越大学等の人材育成を推進します。

資料2は、ご説明した内容をまとめた骨子本文です。また、資料3では報告事項として、「分野別アクションプランの進捗状況」を取りまとめております。以上です。

(村井内閣官房副長官)

はい、ありがとうございました。続きまして、関係の府省庁から、今、内閣官房から説明のありました新戦略の骨子(案)についてご発言をいただきます。

それでは、まず、斉藤国土交通大臣から、お願いします。

(斉藤国土交通大臣)

はい、資料4-1をご覧ください。今般の新戦略骨子を踏まえた

取組として、国土交通省では、経済安全保障の観点も踏まえつつ、「質の高いインフラシステム」の普及に取り組んでまいります。

特にグローバルサウス諸国におけるインフラ需要を取り込むことを念頭に、相手国のニーズを踏まえた戦略的な案件形成を行ってまいります。

具体的には、ODA と組み合わせた O&M・PPP 事業の形成、公共交通指向型都市開発（TOD）など、関連事業が一体となったプロジェクトの推進、GX・DX に資する、スマートシティ・交通ソフトインフラの展開を行うとともに、こうした取組を二国間に加え、多国間の枠組みも通じて推進します。

このほか、ウクライナにおける復興支援や、気候変動対策への貢献、我が国企業のグローバル人材の育成・採用の支援などを通じて、インフラシステムの海外展開を推進します。以上です。

**（村井内閣官房副長官）**

はい、ありがとうございます。続きまして、新藤新しい資本主義担当大臣、お願いいたします。

**（新藤新しい資本主義担当大臣）**

はい、日本経済は、新たな経済のステージに向けて大きく変わりつつあります。新しい資本主義の取組を通じ、官民連携により、社会課題を成長のエンジンへと転換し、成長と分配の好循環を実現していきたいと考えています。

2030 年を見据えた新戦略においても、官民が連携し、我が国の成熟した様々なシステムや技術によって、相手国の社会課題解決に貢献するとともに、海外市場を獲得し、我が国経済の成長につなげることが必要だと考えるわけであります。

その際、従来の社会資本整備やデジタル化の支援に加えて、地方の中小企業やスタートアップの積極的な参加、さらには、行政データと連携した防災システムや日本の先進的な医療システムの海外展

開、こうしたものを民間資金の活用も含めた新しい形でインフラ展開ができれば良いのではないかと期待しています。

今後も、新戦略の実現に向けて、関係省庁と連携してまいります。以上です。

**（村井内閣官房副長官）**

はい、ありがとうございます。続きまして、松本総務大臣、お願いいたします。

**（松本総務大臣）**

はい。資料4-2をご覧ください。インフラ分野においてはデジタルの比重が高まっておりまして、海外展開や経済安全保障などの視点を踏まえて取り組んでまいります。総務省では、我が国が強みを持ち、ゲームチェンジャーとなりうる、オール光ネットワーク、5G/Open RAN、海底ケーブル、データセンターなどのデジタルインフラの海外展開を、研究開発・国際標準化などと、有機的に連携させ、強かに支援することで、我が国の成長と経済安全保障の確保に貢献してまいります。

AIに関しては、先月、総理から「広島AIプロセス フレンズグループ」の立ち上げを発表いただきました。安全、安心で信頼できるAIの実現に向け、広島AIプロセスのアウトリーチを推進するとともに、AI需要を支えるデジタルインフラの整備を主導してまいります。

これからも、「オファー型協力」なども通じて、関係府省、関係機関、同志国及びグローバルサウスとも連携しながら、デジタル分野の海外展開に取り組んでまいります。以上です。

**（村井内閣官房副長官）**

はい、ありがとうございます。続きまして、伊藤環境大臣、お願いします。

**（伊藤環境大臣）**

はい、資料4-3をご覧ください。現在、国際社会は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染という「3つの環境危機」に対する取組を加速しています。環境省では、温室効果ガスの削減のため、JCMについて、パートナー国の拡大や国際開発金融機関との連携を強化し、AZECに貢献するとともに、廃棄物発電など経済・社会問題の解決にもつながる事業を推進します。

また、重要鉱物を含む都市鉱山、いわゆる E-waste の国際資源循環体制を構築し、経済安全保障にも貢献します。

さらに、都市間の連携を軸に、グローバルサウスにおける環境制度の構築や、自治体や地域の企業が「環境」で稼ぐ力を強化します。

これらを通じて、我が国の成長と世界の持続可能な発展に貢献します。以上です。

**（村井内閣官房副長官）**

はい、ありがとうございます。続きまして、柘植外務副大臣、お願いいたします。

**（柘植外務副大臣）**

新戦略骨子における外務省の具体的取組を紹介いたします。資料4-4をご覧ください。まずは、「オファー型協力」です。これは、戦略的に取り組むべき分野において、我が国の強みを活かした魅力的な協力メニューを積極的に提案し、案件形成を行うものです。カンボジアに続き、マダガスカルなどで取組を増やしていきます。

2つめが、経済外交強化のための「共創プラットフォーム」です。在外公館と外務本省がそれぞれ有するネットワークを強化、両者を有機的に結合し、オールジャパンとして、より効果的に連携できる体制を目指します。

その具体的措置の一つとして、まずは企業のアフリカ進出を対象

に、6カ国7公館に経済広域担当官を指名しました。今後も、第三国市場連携も念頭に、クロスボーダーな事業を展開する日本企業を引き続き支援していきます。以上です。

**（村井内閣官房副長官）**

はい、ありがとうございます。続きまして、武村農林水産副大臣、お願いいたします。

**（武村農林水産副大臣）**

はい、農林水産省です。資料4-5をご覧ください。世界の食料需給のひっ迫や価格の高騰が生じる中、途上国での食料増産や我が国の輸入元選択肢を増やす経済協力は、我が国の食料安全保障の観点からも喫緊の重要政策になっております。

農林水産省では、日本の商社等によるブラジルからの大豆やコーンの調達に用いる集荷・船積みインフラの増強投資がスムーズに実現するよう、F/S事業や政策対話を通じて働きかけるなど、穀物輸出国との連携を強めてまいります。

また、農業大国であるウクライナ、食料需要の伸びるインド・アフリカ諸国に向けて、日本の農業資機材の輸出促進を、政策対話やモデルファーム事業を通じて進めます。

さらに、昨年採択された「日ASEANみどり協力プラン」を皮切りに、グローバルサウス諸国との間でイノベーションを通じた環境負荷低減と農業生産性の向上を同時に進めてまいります。以上です。

**（村井内閣官房副長官）**

はい、ありがとうございます。続きまして、進藤財務大臣政務官、お願いいたします。

**（進藤財務大臣政務官）**

はい、財務省です。新戦略においては、途上国の経済発展等も踏

まえ、従来のハード・インフラ支援に加え、グリーン・デジタル等の社会変革を推進する面的な取組も積極的に支援していく必要があります。

財務省としても、昨年の JBIC 法改正による機能強化を踏まえ、JBIC を通じて民間資金動員を一層推進するとともに、スタートアップを含む日本企業の海外展開やサプライチェーン強靱化を強力に後押しします。

また、昨年 G7 議長国として立ち上げたサプライチェーン強靱化のための RISE イニシアチブや、途上国の現実的なエネルギー移行を促す JETP などの多国間協調を進め、日本・相手国双方の持続可能な成長につなげていきます。以上です。

**（村井内閣官房副長官）**

はい、ありがとうございます。続きまして、吉田経済産業大臣政務官、お願いいたします。

**（吉田経済産業大臣政務官）**

はい、経済産業大臣政務官の吉田宣弘です。本日、齋藤大臣は海外出張のため、代理出席させていただきます。

資料 4－6 をご覧ください。経済産業省は、激変する国際情勢下において、グローバルサウス諸国におけるニーズが高い GX・DX 分野を中心に、日本の産業の活性化、サプライチェーンの強靱化等にも資する win-win となるフラッグシップ案件の支援を進めていきます。

インフラ市場の獲得においては、迅速に相手国の課題を解決するため、我が国スタートアップも積極的に活用していきます。具体的には、ASEAN、太平洋島しょ国等でピッチイベントを実施し、案件を掘り起こしていきます。

経済安保については、先進国を含む同志国との連携強化が重要です。同志国間での透明・強靱・持続可能なサプライチェーンの構築

を目指し、同志国のコンサルとの戦略的提携や先進技術を有する中小企業による案件形成を支援します。また、国際経済環境が激変する中、貿易保険のリスク対応能力の強化を通じて、企業の海外挑戦を支援していきます。

GX・エネルギー分野については、日本企業の進出が多いアジアへの対応が重要です。日本の技術を活用して地域の脱炭素化に貢献すべく、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）を立ち上げ、現在350件以上もの協力が進行中です。こうしたプロジェクトの積み上げやアジア・ゼロエミッションセンター等による政策協調を通じて、各国の多様なエネルギー移行を推進していきます。以上です。

（村井内閣官房副長官）

はい、ありがとうございます。ただ今ご発言いただいた内容について、ご意見等ございますでしょうか。

（意見なし）

よろしいですか。それでは、ご議論いただきまして、ありがとうございました。

### 3. 閉会：官房長官とりまとめ

（村井内閣官房副長官）

特段ご異論がなければ、この「新戦略の骨子（案）」について、ご了承をお願いします。よろしいでしょうか。

（異論なし）

はい、ありがとうございます。それでは、林官房長官からとりまとめをお願いしたいと思いますが、その前に、報道の方が入室をいたします。しばらくお待ちください。

（報道入室・撮影）

（村井内閣官房副長官）

はい、それでは、林官房長官からとりまとめをお願いいたします。



(林内閣官房長官)

本日、「インフラ海外展開戦略 2025」に代わる、2030 年を見据えた新たな戦略の骨子を決定いたしました。

従来のインフラの概念を超えまして、新たな領域においても、官民が連携して挑戦し、我が国と世界の持続可能な成長に貢献するとともに、日本企業の存在感を高めていく必要がございます。

世界のインフラ市場の需要が引き続き伸張することを念頭に、本日御議論いただいた新戦略の骨子におきましては、「稼ぐ力」と国際競争力を高め、相手国のニーズに応え、共に創っていくこと、国益をより強く意識し、経済安全保障を確保し、グローバルサウスの成長市場を取り込んでいくこと、グリーン・デジタル等の社会変革へ機動的に対応し、成長へつなげていくこと、これらが示されました。

今回決定した骨子を軸に、新たな戦略が、従来の取組を超え、時代の変化にあった新たなものを積極的に取り込み、充実した中身となるよう、引き続き、司令塔である内閣官房と関係府省庁が緊密に連携し、政策対応の具体化を進めてください。

また、本年は、今後も太平洋・島サミットを始めとする多くの外交機会が予定されております。我が国が先頭に立ち、同志国やグローバルサウス諸国と緊密に連携し、世界の新たな市場を共に切り拓いていく決意で臨んでください。私からは以上です。

(村井内閣官房副長官)

はい、ありがとうございました。報道の方は、ご退室をお願いします。

(報道退室)

#### 4. 連絡事項

(村井内閣官房副長官)

最後に、本日の会議資料の取り扱いについて、各府省庁の資料を含め、配付資料の全ては、追って官邸ホームページ上に公表します。  
本日はご出席いただきありがとうございました。

(終了)